平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

	事務事業	美名	出産	奨励手当支	給事業	業					担当	当部	健康礼	福祉部
	会計区	分	一般:	会計			事業	類型		般	担当	当課	子育	て支援課
	事業期	間	平	成12年度じ	l前	~	平	成304	年度じ	人降	担当	当係	子育	て支援係
	総合計画 分野別計	主目的	3	保健福祉		12 子育	て支援		3	子育'	て中の	親をす	を援す	る
	画	副目的												
	予算区	分	款	3	項	3	目	2	2	大	(3	中	3
	根拠法令・個	別計画	次世	代育成支援	対策行	· 動計画								
		1.334	0	市が直接実	逐施•選	堂堂		地域值	主民組	1織		一部	又は全	部委託
事	■ 実施・運営 方法			指定管理・	外郭回	団体	名称:							
				NPO・そ	· の ft	也	名称:							
業	目的													
စ	(対象をど な状態にす			こ伴う費用負								·定住·	化のた	:め出産を
	か)													
概														
				対象児の出 I人につき、2				ロにお	いて	申請を	出され	た者	に対し	て、支給対
要				要件につい										
				出生順に第3						の児童	を養育	うしてし	いるこ	<u></u> ـــ .
	内容 (手段))		たの世帯のst を給対象児と						民基本	本台帳	に記載	され、	、又 · 又
			เส	外国人登録	原票	に登録され	ている	こと。						
				接経費の内			(算							
				手当 44,8 郵便料金	00,000 15,00		合計	- 44	,815,0	00円				
	受益者負	担	無	内容										

				単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額			
		直接	経費	千円	39,815	44,815	46,015			
		日韓리	従事者数	人	0.20	0.20	0.20			
П		正職員	人件費	千円	1,073	1,073	1,073			
	費用	その他職員	その仏酔呂	その仏贈号	その仏職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
ス			人件費	千円	0	0	0			
		費用	費用合計		40,888	45,888	47,088			
7		対前	年比	%		112.2				
		一般	財源	千円	40,888	45,888	47,088			
	財源	国・県	国•県支出金		0	0	0			
		その他	その他財源		0	0	0			

		活動指標名	単位		H21	H22	H23
		広報掲載回数		目標	1	1	1
	活	心拟拘蚁凹 数	回	実績	1	1	
.575	活動指標			目標			
業	標			実績			
				目標			
				実績			
績		成果指標名	単位		H21	H22	H23
	成	受給者数	人	目標	240	230	230
	成果指標	文和有数		実績	199	224	
	標			目標			
				実績			

_								
	事業目的の 達成状況	22年度は、224人に対して出産奨励手当を支給した。 平成6年度から制度が始まり、毎年度200人前後の支給があり、この制度等の周知が図 られ、事業が定着している。						
事業の自己評	事業を廃止・ 休止したとき の影響	10月分から 円とするよう このような流	こついては、子育てに係る経済的負担が大きく、子ども手当についても、本年 53歳以上小学校修了前の児童の第1子、第2子は10,000円、第3子は15,000 う支給額が変更された。 流れの中、廃止することは、多子世帯における子育てに対する経済的負担が 日を挙げての少子化対策に逆行すると考えられる。					
価	判 定	А	市が実施(現状維持又は充実)					
(一次評価)	判定理由	げて横断的 生率向上の	は、平成21年度に策定した次世代育成支援対策行動計画に基づき、庁内挙向に子育て支援施策を展開しているが、今後も、市民目線の子育て支援や出りためには、多種多様な施策を重層的に提供する必要があり、この事業につして実施すべきものと考えている。					
	今後の事業 の方向性 (今後の取組 み・改善計画 等)		けして手当の使途を調査するなど事業効果の検証ができていないため、事業 Eを実施する中で改善を図りたい。					

=	判	定	В	市が実施(改善が必要)	
次評価	判定	理由	外部評価対	才象事業	